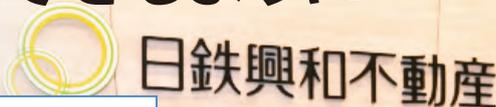


シンプルな機器構成と操作性で  
Teamsを使ったオンライン会議を

# 「ThinkSmart Hub 500」で スムーズに開催できるように



## USER PROFILE

### 日鉄興和不動産株式会社

所在地：東京都港区赤坂1丁目8番1号

設立：1997年3月24日(創業1952年10月15日)

事業内容：オフィスビルの開発・賃貸・管理

マンション・戸建住宅の開発・分譲・賃貸

物流施設・商業施設等の開発・賃貸・管理

外国人向け高級マンションの賃貸・管理

不動産の売買・仲介・鑑定・コンサルティング

不動産証券化商品の企画・出資

従業員数：518名(2020年3月31日現在)

URL：<https://www.nskre.co.jp/>



オンライン会議の円滑な開催を実現するために、「ThinkSmart Hub 500」を会議室に導入。  
コンパクトで使い勝手のよい専用機で、複数人の会議時にもスムーズな会議を実現

## 課題

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進プロセスの過程で導入したMicrosoft Teamsを使ったオンライン会議を、スムーズに行うための端末を探していた。

## ソリューション

「Microsoft Teams」に特化し、シンプルでコンパクトな機器構成でコストパフォーマンスも高いレノボのオンライン会議専用端末「ThinkSmart Hub 500」を本社や各拠点の会議室に導入。生産性の高い会議環境を実現した。

## 導入効果

- ・コンパクトな機器構成とシンプルな配線で簡単に設置できた
- ・使いやすい操作性で、導入がスムーズに進んだ
- ・大人数の会議でも円滑な会議進行が実現できた

興和不動産株式会社と、株式会社新日鉄都市開発が経営統合して発足した日鉄興和不動産は、2018年、自社のフラッグシップである「赤坂インターシティAIR」へオフィスを移転。DX(デジタルトランスフォーメーション)を前提とした働き方改革・生産性の向上を進めてきました。

その一環として全社で導入したMicrosoft Teamsを使ったオンライン会議を円滑に進めることを目的として、レノボのオンライン会議専用機「ThinkSmart Hub 500」を導入し、生産性の高い会議開催を実現しました。

より迅速な導入。最適化された設定。  
第7世代インテル® i5 vPro® プロセッサ搭載





## 風通しの良いよい組織やシナジー効果を引き出す 環境づくりの一つとして、ThinkSmart Hub 500を導入しました。

日鉄興和不動産株式会社  
総務本部  
総務部長  
鶴田 悟 氏

### 社員の意識改革・働き方改革を実現するため、 オフィス移転とDXを推進

興和不動産株式会社と、株式会社新日鉄都市開発が経営統合して、2012年に発足した日鉄興和不動産株式会社(発足時は新日鉄興和不動産株式会社)。業界初の外国人向け高級賃貸マンション「ホームマート」や「リビオ」ブランドの分譲マンションなどの住宅事業や、「インターシティ」をはじめとしたビル事業を中心に、物流施設や不動産仲介など、総合デベロッパーとして事業を拡大してきました。

2018年、同社は前年に竣工した「赤坂インターシティAIR」に本社を移転しました。同社総務部部長の鶴田悟氏は「2012年に経営統合をして5年以上経ち、両社の融合は進みつつありましたが、統合によるシナジーが発揮されているかという点、まだ不十分な状態でした。

旧社屋は9階建てのビルであったため、異なる部門、業務上かかわりのない部門のちとの交流が少なく、正直風通しの良い環境といえる状態ではありませんでした。そこで、オフィスを二つのフロアに集約することで、社員同士のコミュニケーションを活性化し、自由闊達で働きがいのある職場をつくることを目的として、当社の旗艦ビルである赤坂インターシティAIRに移転しました。

また、オフィス移転を機に、働く場所を自由に選択することにより、クリエイティブな成果を生み出す、「ABW(Activity Based Working)」と「フリーアドレス」を導入、さらに、社内ミーティングは会議室ではなく、オフィスにあるオープンスペースで行うという「オープンコミュニケーション」を取り入れ、統合によるシナジー効果を引き出す環境を作り出しました」と語ります。

また、DX(デジタルトランスフォーメーション)も積極的に進めました。「以前のオフィスは『ザ・昭和』という感じで、書類の山、固定電話、



デスクトップPCという風景が広がっていましたが、紙書類は1年かけて約7割削減し、フリーアドレス化に伴い『クリーンデスク』を実現、PCもノート型に全面更新し、固定電話も廃止しました。その結果、社員の意識改革も着実に進んできています」(鶴田氏)。

### Microsoft 365の導入でMicrosoft Teamsに 対応した端末が必要に

同社では2019年秋よりMicrosoft 365(旧Office 365)の導入を開始します。総務部 マネージャーの藤尾貴史氏は「2020年夏に予定されていたオリンピック・パラリンピック東京大会開催時のテレワーク推進、そしてさらなるDXの推進のために、Office アプリケーションだけでなく、コミュニケーションツールMicrosoft Teamsも包括した、Office 365 を全社で導入することを決定しました」と語ります。

そこで問題になったのがオンライン会議のシステムでした。「実はそれまで、別のコミュニケーションツールを使っていて、会議室にはそのツール用の専用端末を置いていました。会議室では多くの人が集まるため、全員が個々のPCでオンライン会議に参加すると、各PCからの音声がかさねてしまい、会話の内容が聴きにくくなります。そこで、会議室では専用端末を使ったほうがスムーズに会議ができるのです」(藤尾氏)。

### コストパフォーマンスとシンプルさで 「ThinkSmart Hub 500 for Microsoft Teams」を選定

Microsoft Teamsへの移行が決まった段階で、専用端末もリプレースすることとなり、レノボの「ThinkSmart Hub 500 for Microsoft Teams」(以下、ThinkSmart Hub)と、別メーカーのTeams専用端末が選定の対象となりました。

「実際に両社から検証機を借りて検証しました。するとレノボのThinkSmart Hubは、配線もシンプルで、会議室にコンパクトに設置できるのに対し、もう一社の端末は配線が複雑で、サイズも大きく設置しにくいものでした。さらに、コスト面でもThinkSmart Hubが有利で

より迅速な導入。最適化された設定。  
第7世代インテル® i5 vPro® プロセッサ搭載





特別なサポートを必要としないシンプルな操作性は  
ユーザーにとっても、サポートする側にとっても  
大きなメリットだと考えています。

日鉄興和不動産株式会社  
総務本部  
マネージャー  
藤尾貴史氏

あり、すぐに導入を決定しました」(藤尾氏)。

地方拠点から展開をはじめ、設置し終わったのは2020年2月中旬でした。「ThinkSmart Hubはタッチパネルで直感的に操作ができるので、ITリテラシーのレベルに関わらず誰にでも使うことができると感じています。実際、各所でも短時間に使い方をマスターできたようです。特に専任のIT担当者がいない地方の拠点においては、特別なサポートを必要としないシンプルな操作性はユーザーにとっても、サポートする側にとっても大きなメリットだと考えています」(藤尾氏)。

「展開が終わった直後に、新型コロナウイルスの感染防止対策のため、全社的にテレワークとなり、図らずもTeamsを使った会議が社内で頻繁に行われるようになりました。特に、地方に拠点を持つ部門では拠点側で積極的にThinkSmart Hubを使ってTeamsミーティングを行っているようです。本社はまだテレワーク推奨なので、なかなか活躍の場がありませんが、今後徐々に活用する場面は増えてくると思います」(鶴田氏)。

### 今後、事業の中でThinkSmart Hubが 重要になってくる局面がくる可能性は高い

今後、ThinkSmart Hubが同社の中で大きな役割を担う可能性があるという鶴田氏は言います。「コロナ禍による半ば強制的なテレワーク体験により、意外と支障なく在宅で業務が遂行でき、生産性も高くなるという経験をした企業も多くあると思います。当社でもテレワーク体制に移行して以来、社長以下全役員と一部社員によるTeamsミーティングを毎朝行っています。会議自体は短く非常に効率的に運営されており、密度の濃いコミュニケーションを取ることができているので、

経営層もオンライン会議のメリットを肌で感じています。

今後も、テレワークを推奨する形となっていくでしょう。このような形態になると、会議室で会議を行いながら、一部の出席者はリモートで参加することが常態化していくと思いますので、社内においてThinkSmart Hubはますます活用されていくと思います」。

さらに鶴田氏は「今後、どの企業もオフィスのあり方を真剣に再検討していくことが予想されます。当社としても主要事業であるビル賃貸事業を大きく変革していく必要性に迫られています。例えば、郊外にサテライトオフィスを展開することで、テレワーク需要に応えていくということも考えられるでしょう。このようなサテライトオフィスにファシリティの一つとして、ThinkSmart Hubのようなオンライン会議用の端末のニーズも高まっていくと思われます。いわゆる『ニューノーマル』と言われる様式への変革において、設置も、使用も容易なThinkSmart Hubの重要性は高まっていくのではないのでしょうか」と語りました。

### 製品紹介



**Lenovo ThinkSmart Hub 500**  
オンライン会議を効率化

お電話やメールでのお問い合わせはこちら!

法人のお客様向け  
見積依頼・ご購入  
相談窓口

**0120-68-6200**

受付時間:月曜日から金曜日9時から17時30分  
(祝日および年末年始休業日を除く)

PC製品 [direct01\\_jp@lenovo.com](mailto:direct01_jp@lenovo.com)

サーバー製品 [Tech\\_ISR@lenovo.com](mailto:Tech_ISR@lenovo.com)

Lenovo、Lenovo、Lenovo、ThinkCentre、ThinkPad、ThinkStation、ThinkServer、New World New Thinking、ThinkVantage、ThinkVision、ThinkPlus、TrackPoint、Rescue and Recovery、UltraNav は、Lenovo Corporation の商標。Microsoft、Windows、Windows ロゴ、Windows Vista start button、Windows Aero、Windows BitLocker、Windows HotStart、Windows Live、Windows Media、Windows ReadyBoost、Windows ReadyDrive、Windows Server、Windows SideShow、Windows SuperFetch、Windows Vista、DirectX、Internet Explorer、Xbox 360、Excel、InfoPath、OneNote、Outlook、PowerPoint、Visio、Office ロゴ、IntelliMouse は、米国Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。Intel、インテル、Intel ロゴ、Ultrabook、Celeron、Celeron Inside、Core Inside、Intel Atom、Intel Atom Inside、Intel Core、Intel Inside、Intel Inside ロゴ、Intel vPro、Itanium、Itanium Inside、Pentium、Pentium Inside、vPro Inside、Xeon、Xeon Phi、Xeon Inside、Intel Optane は、アメリカ合衆国および/またはその他の国における Intel Corporation またはその子会社の商標です。他の会社名、製品名、サービス名等は、それぞれ各社の商標または登録商標。

**Lenovo**

レノボ・ジャパン合同会社

〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX

<https://www.lenovo.com/jp/ja/pc>

より迅速な導入。最適化された設定。  
第7世代インテル® i5 vPro® プロセッサ搭載

